=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/12/23 号 (No. 613)

=====

○ 法律・法規等

1. 江蘇省、データ知的財産権の地方立法で新たな成果(国家知識産権網 2024年12月11日)

○ 中央政府の動き

1. 知的財産権鑑定機関、名簿に新たに8機関が追加 国家知識産権局(国家知識産権網 2024年12月19日)

2. 日中韓の特許庁長官会合及びユーザー意見交換会が上海で開催(国家知識産権網 2024年12月18日)

3. 国家知識産権局と国家市場監督管理総局が「地理的表示統一認定制度实施方案」を共同発表(国家知識産権網 2024年12月18日)

4. 国家知識産権局と清華大学、国際知的財産権学院を共同設立(国家知識産権網 2024年12月17日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 上海市、集積回路とバイオ医薬品分野の知財保護専門委員会を設立(中国保護知識産権網 2024年12月16日)

2. 上海市知識産権局、正大天晴の特許侵害紛争を裁決＝調停も成立(上海市知識産権局 2024年12月17日)

【華南地域】

3. 広東省深セン市、知財担保資金調達促進で全国をリード(中国保護知識産権網 2024年12月16日)

【その他地域】

4. 湖南・広東・重慶が長沙で特許転化促進イベントを実施(国家知識産権網 2024年12月14日)

5. 四川省綿陽市に国家級知財保護センター設立 新素材とスマート製造業に焦点(国家知識産権網 2024年12月11日)

○ 司法関連の動き

1. 福建省裁判所、偽ブランド腕時計販売事件で被告2名に執行猶予付き判決(中国法院網 2024年12月17日)

2. 広州知識産権法院、設立10周年を迎え国際セミナーを開催(中国保護知識産権網 2024年12月12日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 江西省豊城市、偽ブランド腕時計の製造販売事件を摘発(中国知識産権報 2024年12月18日)

【華南地域】

2. クリスマス・新年を控え、香港税関が偽ブランド品摘発に注力(香港税関公式サイト 2024年12月11日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 中国市場で進化するフィニックス・コンタクト、知的財産権戦略を推進(中国知識産権資訊網 2024年12月18日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 13件のスマートモビリティ技術が公開 同業界で国内初のオープン・ライセンス(中国知識産権資訊網 2024年12月15日)

2. 百度、人工知能分野でのイノベーションと応用を加速(中国知識産権資訊網 2024年12月13日)

○ 統計関連

1. 福建省の有効特許が10万件突破 1～10月は1.9万件増加(中国保護知識産権網 2024年12月17日)

2. 上海の著作権産業、経済成長を牽引＝2022～2023年の増加値 4507億元超(中国知識産権資訊網 2024年12月13日)

○ その他知財関連

1. 2024年海南国際知的財産権取引大会が海口市で開催(国家知識産権網 2024年12月19日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 江蘇省、データ知的財産権の地方立法で新たな成果★★★

江蘇省はこのほど、法治化されたビジネス環境の改善に関する典型事例を発表し、その中で同省のデータ知的財産権に関する地方立法の取り組みが選ばれた。

江蘇省はデータ知的財産権の地方立法試行作業を進める中で、「質と効果の両立」を基本方針に掲げ、データ知的財産権の基盤制度の構築から登録審査、運用、保護に至るまでの各分野で積極的に施策を展開してきた。具体的には、審査体制の整備、公証制度の活用、司法機関との連携強化などを通

じて、新たな成果を上げている。また、「江蘇省データ知的財産権保護弁法」が省政府の立法計画に組み込まれるなど、制度整備に向けた進展もみられる。

実績として、これまでにデータ知的財産権の登録申請件数は 1385 件、登録証書の発行件数は 668 件に達した。また、データ知的財産権を担保とした融資や許諾・取引の総額は約 2 億 9400 万元に上り、経済的な成果も顕著である。

江蘇省は今後、地方立法をさらに推進し、登録の質と量を向上させるとともに、登録証書が民事・ビジネス活動においてより実用的な役割を果たすよう取り組む方針である。

(出典：国家知識産権網 2024 年 12 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/11/art_57_196592.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 知的財産権鑑定機関、名簿に新たに 8 機関が追加 国家知識産権局★★★

国家知識産権局はこのほど、「知的財産権鑑定機関名簿」の第 2 次入選機関を発表した。

通知によれば、知的財産権侵害紛争対応のための鑑定機関バンクを充実させ、鑑定業務の更なる推進を図るため、同局は関連規定に基づき第 2 次入選機関の選定を実施した。この過程で、推薦、審査、意見募集、社会への公示を経て、最終的に 8 つの機関が選定された。

新たに名簿に登録された機関は以下の通りである。中国信息通信研究院、国家工業情報安全発展研究センター、中国電子信息产业発展研究院、上海漢光知的財産データ科技有限公司、深圳市公標知的財産鑑定評価センター、上海市知的財産サービスセンター、北京市菲沃德知的財産コンサルティング有限公司、山東特許工学有限公司。

今回の名簿追加により、知的財産権鑑定の特門性がさらに強化され、知的財産権侵害紛争の効率的な解決につながる事が期待される。

(出典：国家知識産権網 2024 年 12 月 19 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/19/art_75_196720.html

★★★2. 日中韓の特許庁長官会合及びユーザー意見交換会が上海で開催★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) の主催により、第 24 回日中韓特許庁長官会合、第 31 回日中特許庁長官会合、第 30 回中韓特許庁長官会合が上海で開催された。中国国家知識産権局の申長雨局長、日本国特許庁 (JPO) の小野洋太長官、韓国特許庁 (KIPO) のキム・ワンギ庁長が、それぞれの代表団を率いて出席した。

会合では、各国の知的財産権活動における最新の動向が共有され、過去一年間の三国間および二国間協力プロジェクトの成果が振り返られた。また、今後の協力方針について議論が交わされ、会議の議事録および中韓間の知的財産権情報データ交換に関する更新版の覚書が調印された。

日中韓特許庁長官会合では、「日中韓知的財産権協力 10 年ビジョン」に基づく具体的な協力事項と進め方について合意がなされた。さらに、次回の日中韓特許庁長官会合を日本国特許庁が主催することが決定した。

さらに、「知的財産権サービスでより良いビジネス環境の構築を支援する」をテーマに、第12回日中韓知的財産権ユーザー意見交換会が開催された。同会には、日中韓特許庁の長官が基調演説を行い、各国の担当者や知的財産権実務者など100名以上が参加。意見交換を通じて、実務者間の理解と連携が深まった。

(出典：国家知識産権網 2024年12月18日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/18/art_53_196687.html

★★★3. 国家知識産権局と国家市場監督管理総局が「地理的表示統一認定制度実施方案」を共同発表★★★

地理的表示の管理体制と制度の改革をさらに深化させ、地理的表示の保護を強化し、統一的な地理的表示認定制度を構築するため、中国国家知識産権局(CNIPA)と中国国家市場監督管理総局(SAMR)が「地理的表示統一認定制度実施方案」を共同で発表した。

この「方案」は、資源の統合、制度・規則の統一、認定メカニズムの強化、保護監督の強化を重点に、統一的な認定、専門的な保護、効率的な協力を特徴とした地理的表示認定制度の構築を通じて、統一的な受理、審査、認定、標識、監視管理を実現し、地理的表示の保護に関する法規、関連政策や標準、保護管理体制を整備するとともに、商標制度との連携を強化し、地理的表示の保護水準を大幅に向上させることを目指している。

「方案」では、統一認定機構の設立、統一された公式マークの使用、技術支援の強化、秩序ある統合の推進、統一的な監視管理メカニズムの整備など、5つの主要な課題が明確にされている。

(出典：国家知識産権網 2024年12月18日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/18/art_55_196706.html

★★★4. 国家知識産権局と清華大学、国際知的財産権学院を共同設立★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)と清華大学は、国際知的財産権学院の共同設立に関する作業会議を北京で開催し、申長雨局長と李路明学長が出席し、協力協定に署名した。

申局長は、国際知的財産権学院の共同設立は、双方が知的財産権分野の高度な人材育成、高水準の学術研究、そして国際的な交流を推進するための重要な措置であると述べ、清華大学の強みを生かし、理工学と法学の分野を深く融合させ、知的財産権人材育成の新しいモデルをともに探求したいと期待を示した。李学長は、清華大学は知的財産権分野での人材育成、学科建設、国際交流・協力、成果の転換などにおいて一定の成果を上げており、今後、双方の協力をさらに拡大し、国際知的財産権学院の設立と発展を促進していきたいと述べた。

会議では、国家知識産権局人事司と清華大学法学院の担当者が、学院設立の進捗状況や協力協定の主な内容を紹介した。協定に基づき、双方は理事会を設立し、意思決定の管理、人材育成、学術研究、そして人材交流などの分野で協力を進めていくこととなる。

(出典：国家知識産権網 2024年12月17日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/17/art_53_196682.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海市、集積回路とバイオ医薬品分野の知財保護専門委員会を設立★★★

上海市は、集積回路およびバイオ医薬品分野の知的財産権保護専門委員会を正式に設立した。この発表は、12月12日に上海浦東新区で開催された「国家知的財産権保護モデル区推進会議」で明らかにされたものである。

今後、両専門委員会は専門的なリソースを活用し、各産業分野における特許権侵害の判定に関するコンサルティングを行うほか、知的財産権に関するワークショップの開催や課題の分析・評価を実施する。これにより、知的財産権保護の重要課題やホットトピックについて深掘りし、企業間の知的財産権交流と協力を積極的に促進する方針である。この取り組みは、各産業の発展を支援するための新たなエネルギーとサポートを提供することを目的としている。

上海市知識産権局の余晨副局長は、「浦東新区は集積回路とバイオ医薬品産業の集積地である。この地域に両専門委員会が設置されることで、新しい質の生産力の発展に向けたより強力なサービスと支援が可能になるだろう」と述べた。

(出典：中国保護知識産権網 2024年12月16日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202412/1989605.html>

★★★2. 上海市知識産権局、正大天晴の特許侵害紛争を裁決＝調停も成立★★★

上海市知識産権局はこのほど、正大天晴薬業グループ社（以下「正大天晴」）が提起した6件の特許侵害紛争について行政裁決を行った。侵害者には地元のある化学品取引ネットワークプラットフォームと医薬品製造企業が含まれる。

同局は、正大天晴と化学品取引プラットフォームの間の特許侵害紛争について、法に基づき当該プラットフォームの取引データを調査し、その経営モデルを正確に特定した上で行政裁決を行った。これにより、特許権者の合法的な権益を速やかに保護した。また、審理の過程で同局は当事者に先行調停を積極的に促し、正大天晴とある医薬品製造企業の間で調停合意を成立させた。

正大天晴は医薬品の研究、開発、製造および販売を行う正大グループの中国医薬品事業の中核企業である。12月11日、正大天晴の一行が上海市知識産権局を訪れ、案件処理に対する尽力に感謝の意を示した。同時に、同グループは上海市に設立した研究開発拠点「上海正大天晴医薬科技開発有限公司」を紹介し、今回の一連の案件解決が上海市場への投資拡大に自信をもたらしたことを強調した。

(出典：上海市知識産権局 2024年12月17日)

<https://sipa.sh.gov.cn/gzdt/20241217/5151426fea094c3b83268c77d1e963d3.html>

【華南地域】

★★★3. 広東省深セン市、知財担保資金調達促進で全国をリード★★★

深セン市は全国初の「国家知的財産強市建設モデル都市」として、知的財産の価値を引き出す金融

施策に力を注いでいる。特に、技術革新型企業が抱える資金調達の問題解決に取り組み、その成果が顕著である。

第六回粤港澳大湾区（グレートベイエリア）知的財産取引博覧会での報告によると、今年1月から11月の間に深セン市内での特許および商標による担保融資の登録額は490.39億元に達し、前年同期比43.29%増加した。登録件数も1684件で、57.09%の大幅な伸びを記録した。

また、知的財産証券化の分野でも大きな進展が見られた。今年は17件、総額35.09億元の証券化商品が新たに発行され、累計では96件、総額213.88億元に達している。この取り組みにより、1445社の企業が恩恵を受け、発行件数と規模のいずれも全国トップの地位を維持している。

深セン市は今後も知的財産と金融を融合させたモデル都市として、さらなる発展を目指していく方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2024年12月16日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202412/1989604.html>

【その他地域】

★★★4. 湖南・広東・重慶が長沙で特許転換促進イベントを実施★★★

湖南省、広東省、重慶市が先日、地域をまたぐ特許技術転換マッチングイベントを長沙で開催した。このイベントには、国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長と湖南省の王俊寿副省长が出席した。

盧副局長は、三地域が産学連携を強化して産業の高度化を推進するとともに、地域協力を深化させ、各地および全国の転換可能な特許資源を十分に活用することで、特許の実用化を共に推進する合力を形成することを期待すると述べた。

イベントでは、三地域の「重点産業の地域をまたぐ特許転換分析報告書」や「特許オープンライセンス分析報告書」が発表され、三地域間の特許転換協力フレームワーク協定が締結された。また、新エネルギー、新素材、バイオ医薬などの分野におけるプロジェクトのプレゼンテーションも行われた。

三地域の知的財産権管理部門や大学・研究機関、企業の代表など200人以上がイベントに参加した。

(出典：国家知識産権網 2024年12月14日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/14/art_53_196632.html

★★★5. 四川省綿陽市に国家級知財保護センター設立 新素材とスマート製造業に焦点★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、四川省綿陽市における国家級知的財産権保護センターの設立を正式に認可した。同センターは、新素材産業とスマート製造業を対象に、迅速で協調的な知財保護体制を構築する予定である。

これにより、中国全国で運営中または建設中の国家級知財保護センターは76カ所に達し、29の省・自治区・直轄市に広がっている。四川省内では、成都や徳陽に次いで、綿陽が3カ所目の設立地となった。

綿陽市はイノベーション資源が豊富であり、研究開発への投資水準が長年にわたり高い水準を維

持している。同センターの設立により、地域のイノベーション主体による研究開発活動を一層促進し、産業の高品質な発展を支えることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 12 月 11 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/11/art_53_196573.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 福建省裁判所、偽ブランド腕時計販売事件で被告 2 名に執行猶予付き判決★★★

福建省福鼎市人民法院はこのほど、偽ブランド腕時計の販売事件について判決を下した。被告人 2 名に対し、執行猶予付きの懲役 3 年と罰金刑が言い渡された。

警察の調査によると、被告人 2 名は 2020 年から 2022 年にかけて、「ロレックス」「ロンジン」「パテックフィリップ」「ヴァシュロン・コンスタンタン」などの登録商標を偽造した腕時計を販売し、不正に利益を得ていた。2022 年 8 月、警察は広東省で 2 名を逮捕し、計 105 点の偽ブランド腕時計を押収した。このうち、「カルティエ」「ヴァシュロン・コンスタンタン」「ロレックス」など計 76 点は、商標権を侵害する偽造品であると鑑定された。一方、「オメガ」や「ロンジン」など計 29 点については、ブランド代理店が鑑定を行わないため真偽の判断ができなかった。

裁判所は、被告人 2 名が偽造品であると知りながら販売を続けた行為が特に悪質であると認定し、「偽ブランド商品販売罪」に該当すると判断した。さらに、被告人の犯罪状況や反省の態度、地域社会からの意見を考慮し、上記の判決を下した。

(出典：中国法院網 2024 年 12 月 17 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2024/12/id/8302705.shtml>

★★★2. 広州知識産権法院、設立 10 周年を迎え国際セミナーを開催★★★

広州知識産権法院（知財裁判所）は設立 10 周年を迎えるにあたり、12 月 10 日、「粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）建設を支援し、高品質な発展を護衛する」をテーマとした知的財産司法保護国際セミナーを広州で開催した。このイベントは、知的財産権保護を通じてグレーターベイエリアの経済発展を促進する取り組みを共有する場となった。

広州知識産権法院は 2014 年 12 月 16 日に設立され、中国初の三大知的財産専門裁判所の一つとして機能してきた。過去 10 年間で取り扱った事件のうち、特に示範的な裁判規則を示し、産業の秩序ある発展を導き、重要な社会的価値を持つ 100 件の典型的な案件を厳選し、「十年 100 事件」としてセミナーで発表した。

同法院の鄭志柱副院長はセミナーで、設立以来の成果を報告した。それによると、これまでに累計で 10 万 5 千件の知的財産関連事件を審結し、その中の約 100 件が省レベルの典型事件に選出され、3 件が最高人民法院の指導的事件に認定された。さらに、特許権に関する事件は計 5 万 2952 件（うち特許紛争 3263 件）、著作権事件 4 万 210 件、商標権事件 5319 件、不正競争事件 1042 件を審結しているという。

また、技術的争点の正確な認定を目指し、「技術調査官＋技術顧問＋技術専門家」という多元的な

技術事実調査メカニズムを構築し、国内初の技術調査実験室や大湾区技術調査人材プールなどを設置している。この革新的な取り組みにより、技術事実の認定精度が着実に向上している。

(出典：中国保護知識産権網 2024年12月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202412/1989550.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 江西省豊城市、偽ブランド腕時計の製造販売事件を摘発★★★

江西省豊城市公安局（警察）はこのほど、偽ブランド腕時計の製造・販売事件を解決した。摘発した模倣品などの総額は数十万元に上るといふ。

今年9月以降、豊城市の孫渡派出所には「ネットで購入した有名ブランドの腕時計に品質問題があり、偽物の可能性がある」とする住民からの通報が相次いで寄せられていた。これを受け、警察当局は商品の調査を開始し、偽造品の包装や原材料を押収。専門機関での検査を通じて、犯罪グループの活動実態を徐々に解明した。

11月、捜査チームは福建省漳州市で販売担当の陳容疑者を逮捕。さらに12月には、広東省東莞市で製造担当の鐘容疑者と龔容疑者を拘束した。これにより、偽造品の製造拠点と倉庫1カ所が摘発され、1万点を超える偽ブランド品や偽造に使われる包装・原材料が押収された。

現在、3人の容疑者は刑事強制措置を受けており、事件は引き続き調査が進められている。豊城市公安局は、ネット通販における品質問題への注意喚起を呼びかけるとともに、消費者保護に向けた取り組みを強化する方針である。

(出典：中国知識産権報 2024年12月18日)

<https://sz.iprchn.com/bz/html/content.html?date=2024-12-18&pageIndex=8&cid=1&articleId=cf8bb215-0602-4e9a-9ece-949bcde26e6c&articleIndex=6&pageId=851d53bd-5022-4235-a74e-8fd260064a8f>

【華南地域】

★★★2. クリスマス・新年を控え、香港税関が偽ブランド品摘発に注力★★★

香港税関は11月26日から12月11日にかけて、旺角（モンコック）で「破陣」と名付けられた特別取締行動を実施し、偽ブランド品の販売を摘発した。この行動により、約6500点の偽ブランド品が押収され、その市場価値は約300万香港ドルと推定されている。

税関は以前の巡回調査で、旺角エリアの常設露店で偽ブランド品が販売されていることを確認した。これを受けて、税関職員が今回の取締行動を実施し、通菜街に位置する27の露店を摘発した。押収された品目には、衣類、ハンドバッグ、腕時計などが含まれている。また、36歳から64歳の男女計4人が逮捕され、事件の捜査が現在も進められている。

クリスマスや新年の休暇シーズンを前に、香港税関は巡回と取締をさらに強化し、偽ブランド品の販売活動を厳しく取り締まるとともに、消費者の権利保護に全力を尽くす方針を示している。

(出典：香港税関公式サイト 2024年12月11日)

https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index_id_4421.html?p=1&y=&m

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国市場で進化するフィニックス・コンタクト、知的財産権戦略を推進★★★

ドイツの産業用機器メーカー大手のフィニックス・コンタクト社（Phoenix Contact）は、中国市場に進出してから30年以上が経過した。同社は、製品販売から本格的な現地化運営、さらには中国市場を拠点にしたグローバルサービス展開へと事業を発展させてきた。中国市場は、同社のグローバルなイノベーションチェーンの中で不可欠な存在であり、知的財産権戦略を実施し、イノベーションを加速する重要な拠点となっている。

同社中国法人の殷紅軍副総裁によれば、現在までに同社は電路装置、制御・調整システム、測定装置、通信システム、持続可能な交通技術などの分野で544件の専利（特許、実用新案、意匠の総称）を出願しており、そのうち427件が承認されている。その中で発明特許が全体の73%を占めているという。

さらに、同社中国法人における研究開発チームは300人以上に拡大しており、研究開発投資は毎年20%以上のペースで増加している。また、PCT（特許協力条約）出願は100件を超えている。今や単なる販売会社や製造会社を超え、研究開発とイノベーションを兼ね備えた企業へと進化し、同社の海外における最大規模の研究開発・生産拠点の一つとなった。

フィニックス・コンタクトは、今後も中国市場を基盤としたグローバルな成長を目指し、イノベーションと知的財産権戦略のさらなる強化に取り組む方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2024年12月18日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141126

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 13件のスマートモビリティ技術が公開 同業界で国内初のオープン・ライセンス★★★

12月13日、北京において「スマートモビリティ特許のオープンライセンスおよび集中契約締結式」が開催された。イベントでは、フードデリバリー大手「餓了么(アラーマ)」、インターネットセキュリティ企業「360グループ」、武漢理工大学、音声認識技術とAIアシスタントサービスを提供する「声智科技(SoundAI)」が共同で、13件のスマートモビリティ関連特許をオープン・ライセンスすると発表した。国内のスマートモビリティ分野で、こうした革新技術の特許が社会に無料開放されるのは初めてである。これにより、技術の普及促進を通じて、安全な移動の実現に寄与することを目指している。

今回オープン・ライセンスされた特許には、ヘルメットの着用検知技術、重点路線での安全運転警告と注意喚起、運転状態の検知および警告、車両の死角にいる歩行者を検知する技術などが含まれる。これらの技術は道路交通における安全対策として実用性が高く、多様な場面で効果を発揮することが期待される。

このイベントには60社以上の企業代表が参加し、活発な議論が交わされた。餓了么や360グルー

プ、SoundAI の知的財産部門の責任者は、それぞれの視点からスマートムーブにおける特許戦略や都市交通システムの高度化、AI 技術との融合、そして国有企業による特許運用の取り組みについて講演と意見交換を行った。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 12 月 15 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141111

★★★2. 百度、人工知能分野でのイノベーションと応用を加速★★★

人工知能 (AI) が経済社会の発展の原動力となる中、検索エンジン大手の百度 (Baidu、バイドゥ) は中国の民間企業として AI 技術革新の最前線を走り続けている。

百度は 2013 年に AI 分野へ参入して以来、累計 1700 億元以上を研究開発に投入してきた。この取り組みにより、現在までに 29 か国で 2 万 6000 件以上、国内で 2 万件を超える特許を出願し、そのうち 1 万件以上を取得している。この大規模な投資は、大規模モデルやスマートエージェントなど、先進的な自社技術の構築につながっている。

百度創業者の李彦宏氏は「大規模言語モデル」を基盤にした「スマートエージェント」が AI 応用の主流になると指摘している。同社はこの分野で 1432 件の特許を出願し、国内トップの地位を確立している。

さらに、百度の AI 技術は自動運転にも応用されており、地図作成コストを 95%削減し、中国全土で 4 万 1000 以上の道路をカバーしている。また、ロボタクシーサービス「Apollo Go (アポロ・ゴー)」を支える技術基盤も確立している。加えて、AI 動画編集などの技術を他社と共有し、産業間の協力を促進している。

百度は今後も知的財産を活用し、AI 技術の普及と応用を通じて産業の発展を牽引していく方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 12 月 13 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141096

○ 統計関連

★★★1. 福建省の有効特許が 10 万件突破 1～10 月は 1.9 万件増加★★★

福建省市場监督管理局 (知識産権局) は、今年 1 月から 10 月までに新たに認可された発明特許が 1.9 万件に達し、前年比 31.1%増加したと発表した。これにより、同省の有効特許保有件数は 10 月末時点で 10.4 万件となり、初めて 10 万件的大台を突破した。

福建省は、新エネルギー、電子情報、スマート製造、半導体などの主要産業を中心に、新製品や新技術の特許育成を加速するとともに、高価値特許の迅速な審査・認可ルートを広げる取り組みを強化している。次世代情報技術、新素材、新エネルギー、先端設備製造、環境保護といった戦略的新興産業に関連する特許、実用新案、意匠は 6.5 万件に達し、全体の 6 割以上を占めており、同省の優位産業の成長を強力に支えている。

また、福建省では知的財産権の数量から質への転換が顕著である。今年 1 月から 10 月にかけて、

高価値特許の新規登録数は 2839 件となり、前年同期比で 23.8%増加した。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 12 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202412/1989647.html>

★★★2. 上海の著作権産業、経済成長を牽引＝2022～2023 年の増加値 4507 億元超★★★

上海市版權局はこのほど「上海著作権産業報告書（2022～2023）」を発表した。同報告書によると、2022 年から 2023 年にかけて、上海の著作権産業の付加価値は 4507.62 億元に達し、前年と比較して 213.58 億元増加した。これは上海市の域内総生産（GRP）の 10.06%を占めており、著作権産業が国民経済の発展を支える役割をさらに強化していることが明らかになった。産業規模は着実に拡大し、構造の最適化も進展している。

2022～2023 年の著作権産業付加価値のうち、核心著作権産業（著作権に直接関連する事業）の付加価値は 3437.22 億元で、前年から 174.83 億元増加した。実質的な成長率は 25.49%と過去最高を記録した。また、著作権産業に関連する貨物貿易では、輸入額が 124.85 億ドルで上海市全体の貨物輸入額の 3.37%を占め、輸出額は 331.03 億ドルに達し、全体の 12.94%を占めた。

上海市版權局の関係者は、著作権産業の付加価値や雇用、貿易額といった経済的な貢献度を分析した結果、2022～2023 年において上海の著作権産業は厳しい経済環境の中でも逆風を乗り越え、顕著な成長を遂げたと指摘した。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 12 月 13 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=141106

○ その他知財関連

★★★1. 2024 年海南国際知的財産権取引大会が海口市で開催★★★

2024 年海南国際知的財産権取引大会が 12 月 20 日から 22 日まで海南省海口市で開催される。今回の大会は「イノベーションの保護 創造との連携」をテーマに掲げ、4 つの主要なテーマセクションと展示エリアが設置される。期間中、ハイレベルフォーラム、基調講演、円卓対談など多くのイベントが予定されており、国内外の著名な専門家や学者、業界リーダーが招かれ、魅力的な講演や深い議論が行われる。

海南国際知的財産権取引大会は、国際的な影響力を持つ知的財産権取引プラットフォームおよびグローバル著作権協力プラットフォームの構築を目指している。この大会は海南大学と中国著作権協会などが主催し、世界の知的財産権分野の著名な専門家や学者、法律サービス機構、著作権登録機関、世界トップ 500 社の経営者、政府高官らが一堂に会し、発展のための戦略を共に模索する。

さらに、大会期間中には、「国際知的財産権保護とイノベーションフォーラム」「中国知的財産研究会学術年会」「人工知能と知的財産権・イノベーションフォーラム」など、合計 12 のフォーラムが開催される予定である。

(出典：国家知識産権網 2024 年 12 月 19 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2024/12/19/art_55_196731.html

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年3回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved